

第1期末(2025年6月25日)	
基準価額	10,387円
純資産総額	2,862百万円
第1期	
騰落率	3.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ディバーシファイド・ リスクプレミアム戦略ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第1期(決算日2025年6月25日)

作成対象期間：2024年6月12日～2025年6月25日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ディバーシファイド・リスクプレミアム戦略ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に日本を含む世界の株式、債券、および金などのコモディティ、リート等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

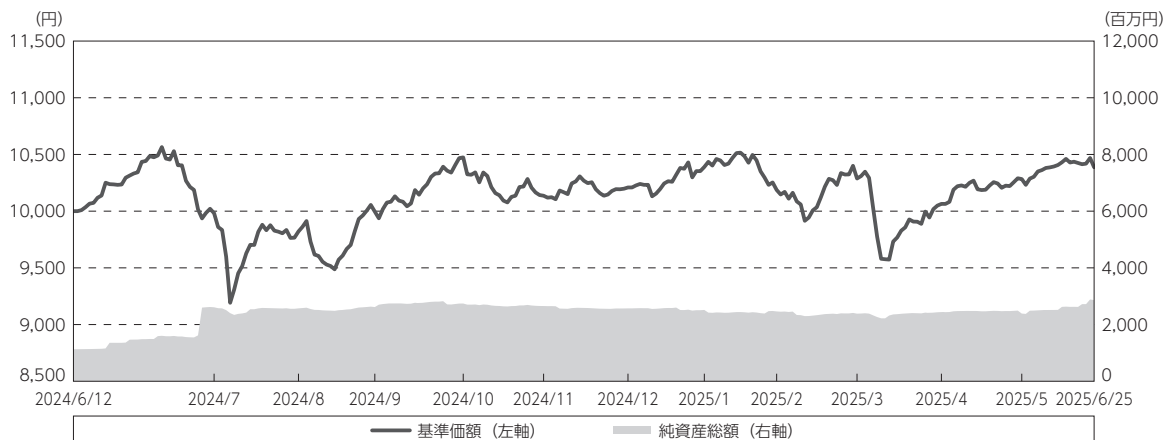
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,387円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 3.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている金の価格が上昇したこと

下落↓・実質的に組入れている資産の通貨が円に対して下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月12日～2025年6月25日)

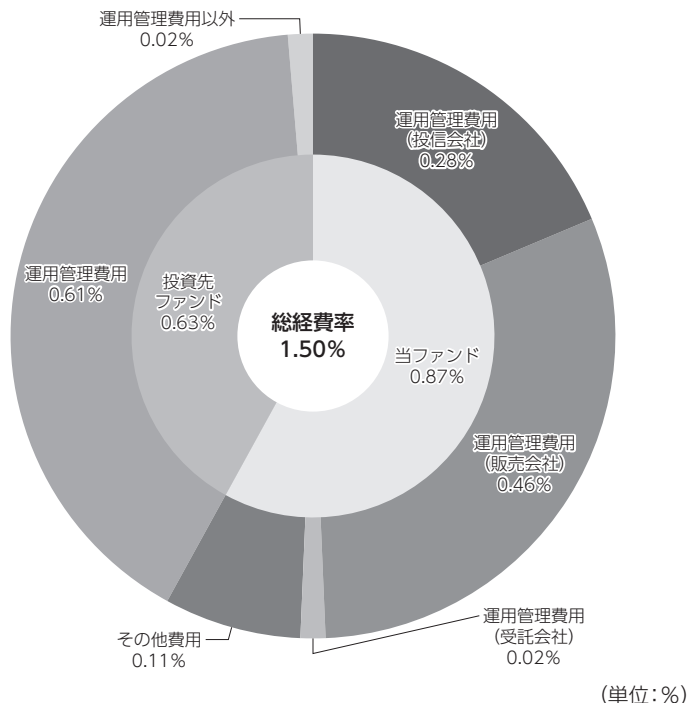
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	80	0.786	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.286)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.480)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.054)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.059)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.039)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	98	0.956	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



総経費率(①+②+③)	1.50
①当ファンドの費用の比率	0.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.61
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年6月25日～2025年6月25日)



(注) 当ファンドの設定日は2024年6月12日です。

	2024年6月12日 設定日	2025年6月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,387
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0
基準価額騰落率 (%)	－	3.9
純資産総額 (百万円)	1,130	2,862

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年6月25日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初は米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測や良好な企業業績、半導体・AI（人工知能）の発展拡大への期待感などを背景に上昇しました。2024年7月後半は中国に対する半導体規制や景気への懸念などから下落しましたが、その後はECBやFRBの利下げ、景気減速懸念の後退、中国の大規模な景気刺激策などから上昇傾向となりました。10月以降は、中東やウクライナ情勢への警戒感、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気への懸念などからもみ合う動きとなりました。米国のトランプ次期政権の政策による国際関係の悪化への懸念も重荷となりました。12月中旬から2025年1月中旬にかけては、米国のインフレへの警戒感や、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢、米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気、欧州での政治的混乱への懸念などを背景に軟調に推移しました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。3月に入ると、トランプ米政権が一部のセクターや諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明したほか、4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことなどから、さらに下落する展開となりました。しかし、4月中旬には、トランプ米政権が関税に関する強硬な姿勢をやや軟化させ、英国との貿易協定締結の合意や対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向に転じました。その後期末にかけても、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米中の貿易摩擦や米国の財政悪化への警戒感などから軟調に推移する場面もありましたが、堅調な米景気やインフレへの警戒感の後退、米国と中国、EUとの貿易や関税に関する協議進展への期待感などが背景となって上昇が続きましました。
- ・世界の債券市場は、期初はECBが利下げを決定したことや米国の物価上昇の伸び率の鈍化、ユーロ圏の景気後退への警戒感などから上昇（利回りは低下）傾向となりました。米国の景気後退への警戒感やパウエルFRB議長の早期利下げの示唆、中東情勢の緊迫化、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことなどから9月中旬ごろまで上昇（利回りは低下）が続きましました。その後は、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に11月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。12月前半は、FRBとECBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。1月下旬から2月末にかけては、新たに発足したトランプ米政権による関税政策への警戒感および、それを受けての景気後退懸念などから上昇（利回りは低下）に転じましました。3月に入ると、ドイツを中心に欧州諸国が財政拡張方針を打ち出したことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。ただ、4月上旬には、トランプ米政権が相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を行う方針を示したことから、投資家のリスク選好が後退し、逃避需要を集める形で急上昇（利回りは低下）しました。4月中旬以降はトランプ米政権が関税政策について態度を軟化させたことから下落（利回りは上昇）に転じ、5月半ばまでそうした基調が続きましました。その後は期末にかけて、米国の財政拡張に対する警戒感などから下落（利回りは上昇）しました。
- ・金価格（米ドル・ベース）は、期初から2024年8月にかけては、米国の物価上昇率の鈍化傾向などからFRBの早期利下げ観測が強まったこと、中東情勢の緊迫化への警戒感などを背景に金価格は上昇傾向となりました。9月には、米国の経済指標が雇用環境や経済活動の鈍化を示し、FRBが大幅な利下げを実施して米ドルが主要通貨に対して下落したこと、中東情勢などの地政学リスクに対する警戒感などが要因となり、金価格は上昇傾向を維持しました。また、米国の大統領選挙を控えて接戦が連日報じられる中、各市場への影響に対する警戒感が強まったことで金価格は10月末にかけても上昇し

した。11月前半は、米大統領選挙で関税強化を主張するトランプ氏優勢の見方などから米国の追加利下げ期待が後退し米ドル高が進んだことから金は下落しました。その後は12月中旬ごろまで、2025年の米国の利下げ幅が縮小するとの見方が台頭したことや、米ドル高が進行したこと、ウクライナや中東の情勢などから金価格はもみ合う展開となりました。12月後半以降は、中国人民銀行（中央銀行）が外貨準備として金を購入したとの見方や、トランプ米政権の経済政策による世界経済への影響に対する警戒感などを背景に金価格は上昇しました。2025年1月下旬には、トランプ米大統領が就任直後の対中関税の発動を見送り、米ドルが下落したことも追い風となりました。その後も4月にかけては、トランプ米政権の関税政策を背景としたインフレや景気後退などへの警戒感から金の上昇傾向が継続しました。期末にかけては、米中関税協議の進展期待が高まった一方、イスラエルやイラン、米国が関わる中東での紛争で地政学リスクが意識されるなど、好悪材料が交錯し金価格はもみ合いで推移しました。

- ・為替市場では、期初から2024年7月初旬ごろまでは、日本銀行の金融緩和政策の修正の後退観測などを背景に円安・米ドル高となりました。7月中旬以降は、FRBの早期利下げ開始との見方が強まったことや、日本銀行が7月末に利上げを実施したことを受けて9月中旬ごろまで円高・米ドル安となりました。9月後半以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢から円安・米ドル高となりました。11月には米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選で米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方から同月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。12月以降は米国の底堅い景気や高いインフレ率を背景にFRBの追加利下げペースが緩やかなものになるとの思惑から、2025年1月中旬にかけて円安・米ドル高基調で推移しました。1月下旬には、事前予想以上に強硬な米トランプ政権の関税政策から、米国の景気後退懸念が強まるとともに、日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢から、円高・米ドル安に転じ、3月上旬までそうした傾向が続きしました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入って以降は、初旬にトランプ米政権が相互関税名目で主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。その後は、トランプ米政権が、英国との貿易協定を締結し、中国との関税引き下げに合意するなど貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調に推移しているとの見方が強まったこと、パウエルFRB議長の解任が否定されたことを背景に5月初旬まで円安・米ドル高となりました。期末にかけては、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・リスクプレミアム戦略マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ・リスクプレミアム戦略マザーファンド>

主に株式、債券、コモディティ、リートもしくは短期金融商品その他これらに類する資産に投資（デリバティブ取引等の金融商品を利用するもの、ショート・ポジションを保有するものまたは為替ヘッジを行うものを含みます。）を行う投資信託の受益証券または投資証券を投資対象としてまいりました。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとなりました。

投資 対象	投資先ファンド	組入比率
		期末
株式	i シェアーズ・コアMSCIエマージング・マーケット ETF	6.5%
	ピクテ・クレスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ	5.8%
	ピクテ・グローバル・スタイル株式ファンド（適格機関投資家専用）	4.6%
	ピクテ・クレスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ	4.5%
	ピクテ・デジタル	2.6%
	PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	2.0%
	PGSF - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	1.0%
	i シェアーズ・コアMSCI EMU UCITS ETF	1.0%
	ピクテ(CH)スイス・エクイティーズ	0.5%
株式 合計		28.5%
債券	ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	16.6%
	ピクテ・グローバル・エマージング・デット	7.0%
	ピクテ・グローバル・ハイ・イールド	7.0%
	ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット	3.4%
債券 合計		34.0%
金	ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	31.4%
短期 金融 商品	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	1.0%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2024年6月12日～ 2025年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	387

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

トランプ米政権の関税政策等の実体経済への影響は今後顕在化することが予想され、その中で米国経済が引き続き堅調に推移するという楽観的な想定には一定の警戒が必要であると考えます。一方、関税政策が現実的な内容で決着するとの見方や、米国を中心とした追加金融緩和の姿勢、さらには中東情勢など地政学リスクの後退などを背景とした株式市場の上昇トレンド(持たざるリスク)へも配慮すべきと判断します。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて実質的に世界の株式、金、債券、リート等への投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

上記の環境認識に基づき、株式を一部引き上げるとともに金の組入比率も一部引き上げ、債券を引き下げるリバランスを行い今後の動向を注視する方針です。株式では、新興国への地域分散を図るとともに、引き続きクオリティ株やディフェンシブ株を選好する方針です。債券では、引き続きインカム収益が見込まれる世界社債および新興国債券への投資を中心としています。為替については、主要通貨に対する相対的な円安リスクに配慮すべく円資産比率を引き下げることを検討します。金については中長期的に見て戦略的な資産クラスの位置づけであるという判断に変更はありません。

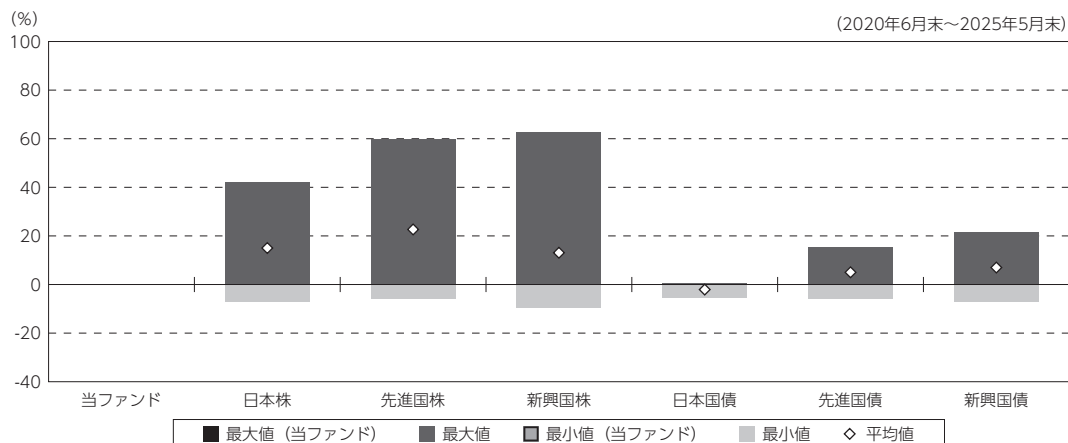
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2024年6月12日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	実質的に日本を含む世界の株式、債券、および金などのコモディティ、リート等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・リスクプレミアム戦略マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	投資信託証券
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金などのコモディティ、リート等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA – BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債 指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年6月25日現在)

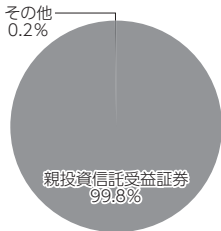
■組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ピクテ・リスクプレミアム戦略マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

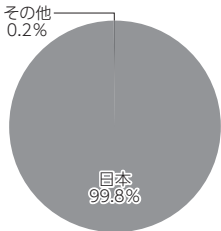
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

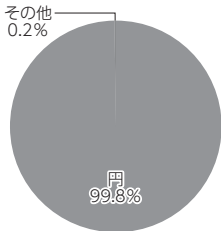
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

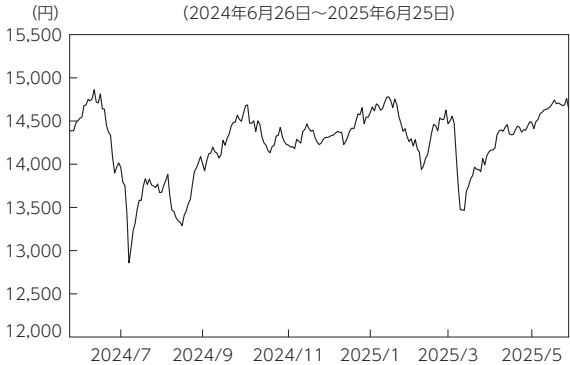
項 目	第1期末
	2025年6月25日
純 資 産 総 額	2,862,567,137円
受 益 権 総 口 数	2,755,887,633口
1万口当たり基準価額	10,387円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,323,439,091円、同解約元本額は697,551,458円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・リスクプレミアム戦略マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.052 (0.052)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.056 (0.056) (0.000)
合 計	15	0.109

期中の平均基準価額は、14,289円です。

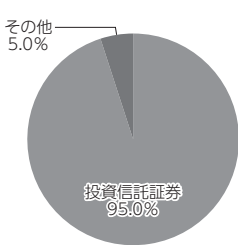
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

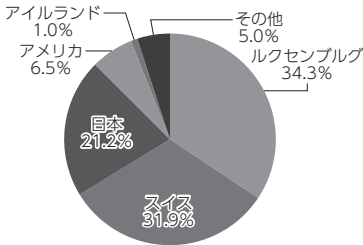
銘 柄 名	第3期末
	%
ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	31.4
ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	16.6
ピクテ・グローバル・エマージング・デット	7.0
その他	40.1
組入銘柄数	15銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

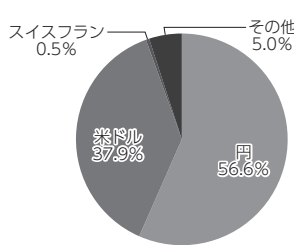
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

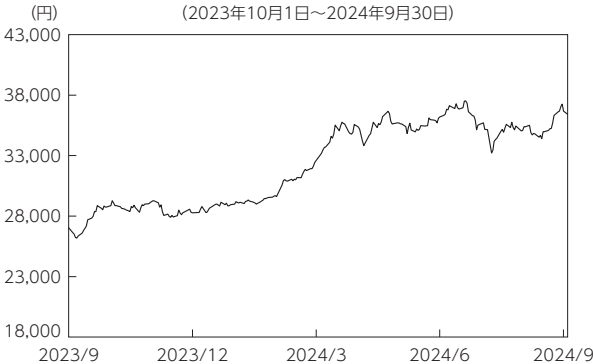


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

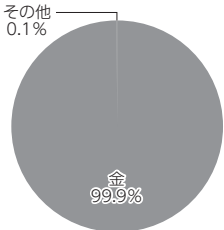
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

	銘 柄	比 率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.5
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.4
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

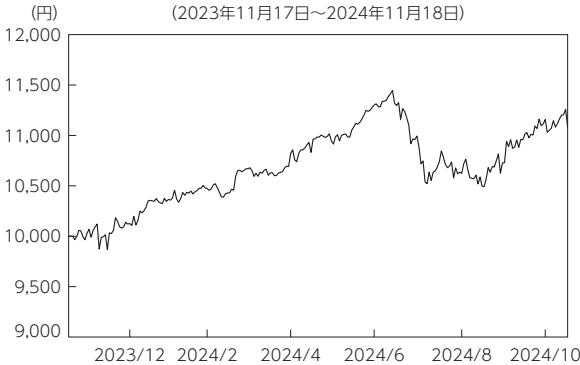
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年11月17日～2024年11月18日)

項 目	当 期	比 率
	金 額	
	円	%
(a) 信 託 報 酬	70	0.657
(投 信 会 社)	(68)	(0.636)
(販 売 会 社)	(0)	(0.004)
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)
(b) そ の 他 費 用	3	0.031
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	73	0.688

期中の平均基準価額は、10,666円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・マザーファンド」の内容です。

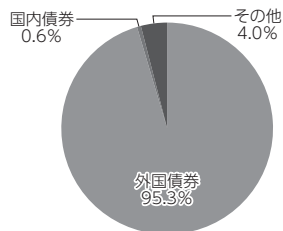
■組入上位10銘柄

(2024年11月18日現在)

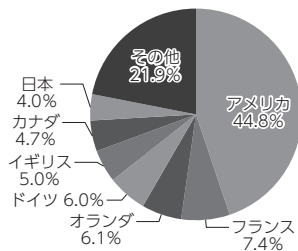
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	5% NXP BV/NXP FDG/NXP US	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	オランダ	1.6
2	2.375% REPUBLIC SERVICES	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.5
3	5.5% ORANGE SA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	フランス	1.4
4	6.25% IQVIA INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
5	2.75% WESTERN UNION CO/T	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
6	7.045% TELEFONICA EMISIO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	スペイン	1.3
7	5.5% AMERICAN HOMES 4 RE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
8	3.85% AMPRION GMBH	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ドイツ	1.2
9	5% VONOVIA SE	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ドイツ	1.2
10	2.45% WP CAREY INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			142銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

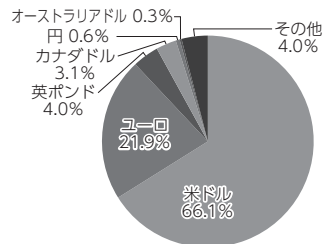
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月18日現在のものです。

ピクテ - グローバル・エマージング・デット

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

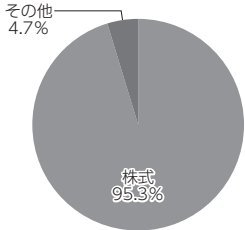
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PICTET - SOVEREIGN SHORT-TERM MONEY MARKET USD - Z	3.0
2	6.40% TRINIDAD & TOBAGO 24/34 -SR-	1.5
3	3.00% PERU 21/34 -SR-	1.2
4	3.75% PT HUTAMA KARYA 20/30 -SR-S	1.0
5	4.125% ARGENTINA 20/35 -SR-	0.9
6	3.20% PHILIPPINES 21/46 -SR-	0.9
7	5.80% SUB. BANCO DE CREDITO DEL PERU 24/35 -SR-	0.9
8	5.75% ROMANIA 24/35 -SR-S	0.9
9	5.50% ABU DHABI 24/54 -SR-	0.8
10	5.25% EGYPT 20/25 -SR-S	0.8
組入銘柄数		379銘柄

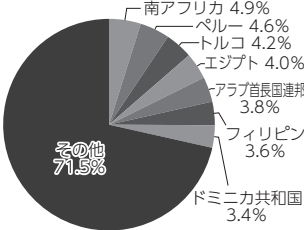
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

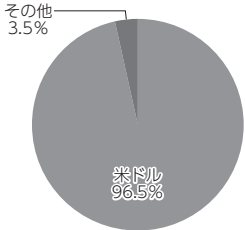
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。